

(独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
 ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
 ・海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
6,784	29,433

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-
2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	△1,884	△1,301	+583
1~3 合計=政策コスト(A)	△1,884	△1,301	+583
分析期間(年)	48年	47年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△1,884	△1,301	+583
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	17,112	22,846	+5,734
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△18,996	△24,147	△5,151
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△19,094	△24,278	△5,184
出資金等の機会費用分	98	131	+33

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

	2年度	3年度	単純増減
政策コスト			
単純比較(調整前)	△1,884	△1,301	583
経年比較(調整後)	△1,787	△2,496	△708
①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)		②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
			△708

【実質増減額の要因分析】

- 政策コストの増加要因
 - ・3年度新規融資分の利差によるコスト増 (+1,833億円)
- 政策コストの減少要因
 - ・元年度実績確定及び2年度見込改定によるコスト減 (△2,477億円)
 - ・その他(新規融資による事務費の減等) (△64億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	△1,301
① 繰上償還	-
② 貸倒	△1,582
③ その他(利ざや等)	281

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△1,301	2,619	+3,920	-	△14,817	+18,737

(A) 政策コスト【再掲】	経費(物件費・人件費)+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△1,301	△1,285	+16	-	-	+16

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見直し等の考え方

[試算の概要]

- ① 試算の対象:有償資金協力勘定
- ② 試算の対象事業規模:令和元年度末出融資残高12兆8,054億円、令和2・3年度出融資予定額3兆1,500億円。
- ③ 分析期間:分析期間:令和3年度から最長の債権が回収される令和49年度までの47年間。
- ④ 新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。

[将来の事業見直しの考え方]

- ① 繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ② 事務費については、令和3年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和4年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ③ 貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、パルクラにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年度	28	29	30	元	2	3	4~49年度(累積率)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	0.6%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助(O DA)として開発途上地域に対し長期・低利の譲渡性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

[根拠法令等]

・出資金規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第5条 第2項 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

・国庫納付規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第31条 第4項 機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、毎事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。

第31条 第7項 機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てられた額を控除した残額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付されているものに限ることが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

<事業の定量的効果>

- ・昭和36年～令和元年度の出融資承諾累計額:40兆1,742億円
- ・昭和36年～令和元年度の出融資実行累計額:29兆2,595億円
- ・令和元年度の出融資承諾累計額:1兆5,232億円
- ・令和元年度の出融資実行累計額:1兆1,076億円
- ・令和元年度の出融資残高:13兆130億円

<社会・経済的便益>

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

<参考1>開発途上国の経済発展と円借款の役割に関する調査

- ・1970年から2007年のデータを利用して、援助とGDPの相関関係を検証したところ、援助受入国のGDP1%相当の援助の増加は1人あたりGDP成長率を約0.30%上昇させる。(C. Arndt, S. Jones and F. Tarp (2015) "Assessing Foreign Aid's Long-Run Contribution to Growth and Development")
- ・援助データを有償資金と無償資金に分類した上で、経済成長(一人当たりGDP成長率)に与える効果の相違を計測したところ、1970～1997年のデータを利用して計測する場合、相手国の政策・制度環境とは関係なく有償資金の経済成長促進効果が確認されるとしている。(Kohama, H., Sawada, Y. and Kono, H. (2003) "Aid, Policies, and Growth Reconsidered")
- ・日米英仏独による援助が援助受入国への直接投資に影響を与えているを分析したところ、一般的には援助は直接投資を促進する効果はないが、日本の援助については日本企業の直接投資に正の影響をもたらしている。(木村秀美・戸堂康之 (2007)「開発援助は直接投資の先兵か?重力モデルによる推計」)

<参考2>円借款の社会的便益指標

- ・平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的內部収益率)の平均値は16.73%。(独)国際協力機構調査、令和2年度実施)

<参考3>持続可能な開発目標(SDGs)への円借款による直接的・間接的取組み(独)国際協力機構調査、令和2年度実施)

【安全な飲料水:ゴール6】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約6,302万人に対して安全な飲料水を供給。

【防災:ゴール11】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約438万人を災害の危険性から守ることに貢献。

【空港:ゴール9】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約1億467万人の旅客需要に対応。

【鉄道:ゴール9】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約23.4億人の旅客輸送に貢献。

【道路:ゴール9】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約5,525kmの新規道路の整備及び約2万4,916kmの既存道路の改修を実施し、約193万台/日の交通量に貢献。

【港湾:ゴール9】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約3億6,385万トンに貢献。

【発電:ゴール7】

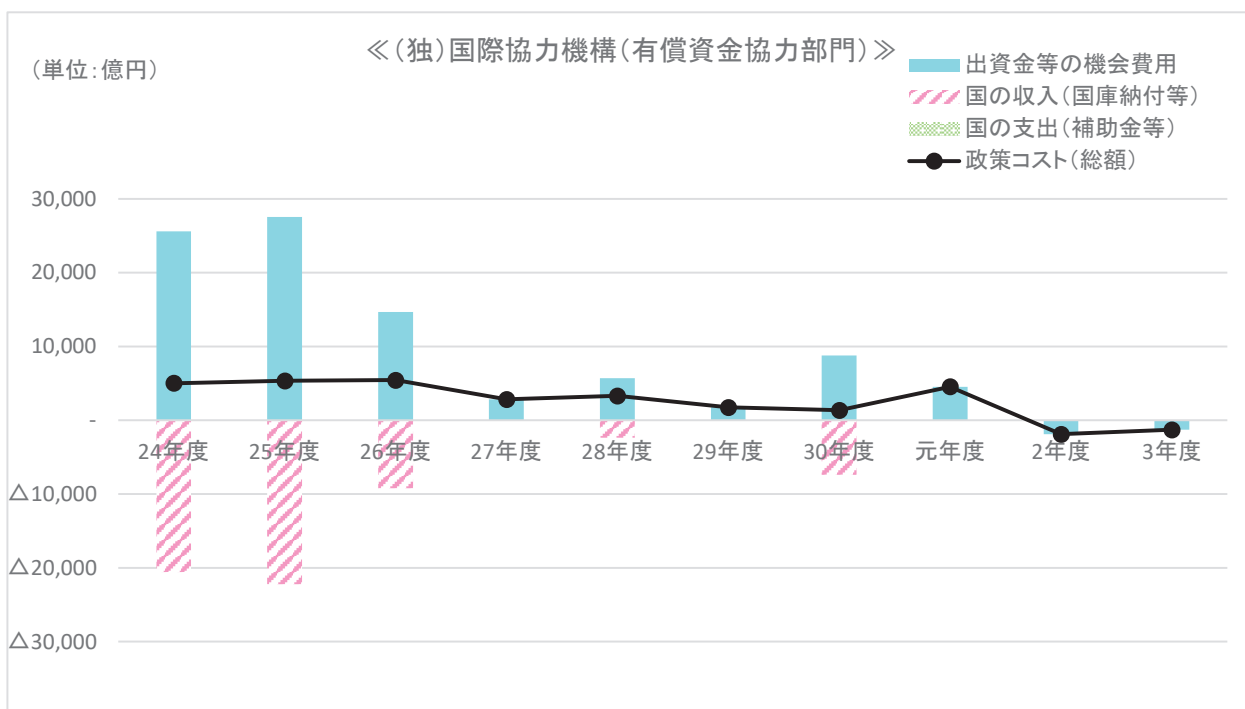
平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約5万8,904GWh(2015年の世界平均で計算して約2,154万人の電力消費量に相当)の発電を支援。

【環境:ゴール15】

平成22年度～令和元年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約289万ha(東京都の面積(21.9万ha)の約13.21倍に相当)の植林を支援。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	5,024	5,343	5,452	2,850	3,309	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△20,574	△22,221	△9,233	-	△2,373	-	△7,395	-	-	-
出資金等の機会費用	25,598	27,564	14,685	2,850	5,682	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は約8兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和3年度末における出資金残高(見込)8.2兆円)

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和3年度は分析期末における適用割引率が前年度よりも増加したため、期末出資金残高は前年度よりも大きく割引かれ、現在割引価値がより小さくなることから、令和3年度分析における政策コスト総額は前年度比増の△1,301億円となっている。また、マイナス金利政策導入前ケースにおける政策コストは+2,619億円であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが、16億円増の△1,285億円に留まっている。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	12,706,238	13,579,348	14,370,493	流動負債	146,954	151,268	163,354
現金及び預金	180,956	104,936	95,308	1年以内償還予定債券	-	10,000	30,000
貸付金	12,614,846	13,575,212	14,383,461	1年以内償還予定財政融資資金借入金	106,613	104,622	97,430
貸倒引当金	△142,053	△159,883	△169,415	未払金	8,425	8,425	8,425
未収収益	26,380	33,349	35,406	未払費用	5,779	6,116	7,741
差入保証金	8,630	9,466	9,466	金融派生商品	11,633	8,141	5,796
その他の流動資産	17,480	16,267	16,267	リース債務	147	16	12
固定資産	119,225	119,084	135,901	預り金	11,615	11,615	11,615
有形固定資産	9,370	9,394	9,450	前受収益	3	6	6
建物	2,136	2,229	2,258	引当金	2,380	2,327	2,329
土地	6,612	6,612	6,612	賞与引当金	337	284	286
建設仮勘定	0	-	-	偶発損失引当金	2,043	2,043	2,043
その他の有形固定資産	621	553	580	仮受金	359	-	-
無形固定資産	5,655	5,185	4,744	固定負債	2,763,230	3,549,953	4,292,061
商標権	0	0	0	債券	791,079	927,079	1,151,079
ソフトウェア	5,300	5,009	3,431	債券発行差額	△341	△275	△204
ソフトウェア仮勘定	355	176	1,313	財政融資資金借入金	1,962,569	2,612,147	3,129,117
投資その他の資産	104,200	104,505	121,707	長期リース債務	40	24	11
投資有価証券	3,875	5,037	10,037	長期預り金	5,587	6,802	8,017
関係会社株式	46,732	46,932	47,932	退職給付引当金	4,226	4,105	3,969
金銭の信託	52,912	51,853	63,053	資産除去債務	70	70	70
破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063	87,063	(負債合計)	2,910,185	3,701,221	4,455,416
貸倒引当金	△87,063	△87,063	△87,063	資本金			
長期前払費用	1	1	1	政府出資金	8,150,728	8,202,168	8,249,188
差入保証金	679	681	683	利益剰余金	1,799,526	1,824,220	1,826,055
資産合計	12,825,464	13,698,432	14,506,394	準備金	1,703,881	1,799,526	1,824,220
				当期末処分利益	95,645	24,694	1,835
				(うち当期総利益)	95,645	24,694	1,835
				評価・換算差額等	△34,974	△29,177	△24,264
				その他有価証券評価差額金	6,493	6,498	6,498
				繰延ヘッジ損益	△41,467	△35,674	△30,762
				(純資産合計)	9,915,279	9,997,211	10,050,979
				負債・純資産合計	12,825,464	13,698,432	14,506,394

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画
経常費用	86,837	86,837	123,143
有償資金協力業務関係費	86,837	105,647	123,143
(債券利息)	(9,515)	(9,033)	(16,614)
(借入金利息)	(21,707)	(12,048)	(23,048)
(金利スワップ支払利息)	(6,222)	(5,644)	(5,356)
(その他支払利息)	(1)	-	-
(業務委託費)	(29,138)	(35,509)	(42,495)
(債券発行費)	(361)	(712)	(974)
(外国為替差損)	-	-	-
(人件費)	(4,170)	(4,346)	(4,466)
(賞与引当金繰入)	(337)	(284)	(286)
(退職給付費用)	(433)	(257)	(257)
(物件費)	(12,296)	(17,685)	(17,700)
(減価償却費)	(1,726)	(2,033)	(2,167)
(税金)	(95)	(126)	(106)
(貸倒引当金繰入)	-	(17,830)	(9,532)
(その他業務費用)	(837)	-	-
(その他経常費用)	-	-	-
(予備費)	-	(141)	(141)
経常収益	182,486	130,374	125,005
有償資金協力業務収入	180,904	130,268	124,935
(貸付金利息)	(131,739)	(122,832)	(119,101)
(国債等債券利息)	(0)	-	-
(受取配当金)	(15,852)	(4,259)	(3,751)
(貸付手数料)	(2,590)	(2,496)	(1,985)
(外国為替差益)	(1,311)	(129)	-
(投資有価証券評価等益)	(2,016)	-	-
(関係会社株式評価等益)	(16)	-	-
(金銭の信託運用益)	(199)	-	-
(貸倒引当金戻入)	(19,922)	-	-
(偶発損失引当金戻入)	(7,243)	-	-
(その他業務収益)	(17)	(553)	(98)
(その他経常収益)	-	-	-
財務収益	687	26	29
雑益	875	80	41
償却債権取立益	20	-	-
経常利益	95,650	24,726	1,861
臨時損失	9	33	26
固定資産売却損	8	22	17
固定資産売却損	0	11	10
臨時利益	3	1	-
固定資産売却益	3	1	-
当期純利益	95,645	24,694	1,835
当期総利益	95,645	24,694	1,835

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。